

令和2年度第1回小田原市総合教育会議 会議録

1 日時 令和2年7月17日(金)午後1時15分～午後2時30分
場所 おだわら子ども若者教育支援センター「はーもにい」4階 講堂

2 出席者の氏名

守屋 輝彦(市長)
栢 沼 行 雄(教育長)
和田 重 宏(教育長職務代理者)
吉 田 眞 理(教育委員)
益 田 麻衣子(教育委員)

3 欠席者の氏名

森 本 浩 司(教育委員)

4 説明等のため出席した職員の氏名

教育部長	北 村 洋 子
教育部副部長	飯 田 義 一
教育部管理監(学校施設担当)	鈴 木 寛
教育総務課長	下 澤 伸 也
学校安全課長	鈴 木 一 彰
教育指導課長	石 井 美佐子
教育指導課教職員担当課長	高 田 秀 樹
教育指導課教育相談担当課長	西 村 泰 和
教育総務課副課長(放課後子ども係長事務取扱)	石 井 浩
学校安全課副課長(保健係長事務取扱)	武 井 和 人
学校安全課副課長(学校施設係長事務取扱)	中津川 博 之
教育指導課副課長	濱 野 光 利
教育指導課副課長(教育相談係長事務取扱)	浅 野 光 一
教育指導課副課長(学事係長事務取扱)	齋 藤 吉 弘

(事務局)

教育総務課副課長(総務係長事務取扱)	府 川 雅 彦
教育総務課主査	菊 川 香 織

○教育部副部長 定刻となりましたので、ただ今から、令和2年度第1回小田原市総合教育会議を始めさせていただきます。

本日の司会を務めさせていただきます教育部副部長の飯田でございます。どうぞ、よろしくお願いいたします。

それでは、早速、会議に入らせていただきます。

初めに、守屋市長から御挨拶を申し上げます。

○守屋市長 教育委員の皆さまこんにちは。私は5月24日付けで小田原市長に就任させていただきました守屋輝彦でございます。

令和2年度初めての小田原市総合教育会議ということで、雨の中でございますが、お集まりいただき本当にありがとうございます。心から感謝申し上げます。後ほど、総合教育会議が終わった後に、施設を御覧いただく時間もあるかと思いますが、ここ「はーもにい」は、市長部局と教育委員会が連携して設置運営にあたっていくということで、ここからも新しい学びのスタイル、そして、子供たちの支援のスタイルが生まれてくる場において第1回ができたことも御縁があったのかなと思います。

今日はあいにくの雨でございます。このところ7月に入ってから長雨が続けております。九州、西日本のほうでは、度重なる豪雨によって、たくさんの方がお亡くなりになり、そしてまた被災をされて困難な生活を余儀なくされております。心からの御冥福とそしてお見舞いを申し上げたいと思います。これは、九州地方に限った話ではなくて、日本全国どこでも起こりうる事象であると考えております。この近くにも久野川が流れておりまして、久野川も度重なる豪雨の度に避難を余儀なくされています。そのような環境にありますので、ここがひょっとしたら災害時にもあらゆる機能も果たすなんてことも、本当はない方がいいのかもしれませんが、そういったことも備えながら災害に対する備えも進めていかなければならないなと改めて感じているところでございます。

私は市長就任後、今日が5月17日の市長選投票日からちょうど2か月が経ったわけでございます。私は「世界が憧れるまち“小田原”」をつくるということをスローガンに掲げ、市長に就任させていただきました。この言葉だけみると、これは遠い世界のように思えますが、実際やっていくことはひとつひとつの仕事丁寧積み上げていくということで、その目標に到達するのだと思います。やはり、この小田原に住み続けたい、住んでみたい、行ってみたいと思っていただくには、生活の質の向上させることが必要不可欠だと思っております。生活の質の向上というのは、それぞれの市民、当事者において切り口が異なるわけですが、私は特に教育と医療について、ここを充実させていくことがこのまちに住むということの価値を高めていくことだと思います。教育につきましても、既に私よりも教育委員の皆さまの方が長年に渡る経験と、知見をお持ちであると思っておりますが、総合教育会議を通じて、この地域で学ぶということの改めての大切さと、この地域だからこそできる教育ということ、そして、やったことのないことにもチャレンジしていく、そんなことにも取り組んでいきたいと思っております。

あらゆる市政全般において、前例がないからやらないではなくて、前例がないからこそやってみる。予算がないからやらないのではなくて、予算がないならどうやってやるか、考える。ということをご共通の指針として取り組んでおります。教育分野においても、教育委員の皆さまの御指導をいただきながら、チャレンジしていきたいと考えております。

今回、コロナ禍で行われる総合教育会議でございますので、感染症対策にも注意を図りながら、ということになってくるわけでございますが、学校においても長い間、休業を余儀なくされ、そして6月からの再開に向けて様々な取組をしてきております。また、学校現場に

においても経験したことがないなかで、子供たちの教育環境の充実と感染症対策をどう両立させていくかというのはなかなか大変な作業でございまして、現場の先生の御苦労も多いと伺っております。少しでもサポートできないかと考えまして、6月定例会において、いくつかの補正予算を出ささせていただきました。衛生用品等を装備するというに加えて、学校においては教職員の方が掃除をする、衛生管理をするということが大変現場の負担になっていて、それが結果として子供たちに向き合う時間が少なくなっているという声もいただきましたので、そうであれば、清掃というところは専門の業者に委託すれば、少しでも学校の先生の負担軽減になる。結果的にそれが子供たちの教育力の向上になろうということでの予算を組ませていただきました。ICT教育の推進というのかねてより取り組んできたところですが、次また第2波、第3波がきて、再度休業がないということは言えないので、ICT教育に係るパソコンやタブレット等の資機材の調達を早めまして、今年度中に全ての児童生徒に資機材が渡るように、調達するスピードを速めさせていただくとともに、さらに御家庭にインターネット環境のない方に対してのサポートをするように、その部分に対してはより早期の調達に取り組ませていただきました。

様々なことがこれから起こるということを想定して、できるだけそれに対する備えはしていきたいと思ひ、準備をしているところでございますが、準備に100パーセントの万全はございません。これからも予期せぬ事態がくることも想定しながら、臨機応変に対応していきたいと考えているところでございます。

この総合教育会議は年に3回程度開催すると伺っておりますので、今年度第1回でございませうけれども、実りの多い議論になりますように御協力をいただければと存じます。

今日はよろしくお願ひいたします。

○教育部副部長 ありがとうございます。

それでは、議事に入ります前に、本日お配りしております資料の確認をさせていただきます。資料は、「次第」、「名簿」と「席次表」が両面で印刷したものが1枚、次に【資料1-1】といたしまして市長政策集分類（全体）としてA4版片面1枚、最後に【資料1-2】市長政策集（教育関連抜粋）といたしましてA3版ヨコ片面1枚ものの資料となります。不足がございましたら、お申し出いただきたいと思ひます。

それでは、これから議事に入らせていただきます。議事進行につきましては、守屋市長にお願いいたします。

○守屋市長 それでは、次第に基づき、進めてまいります。

はじめに、議題の（1）「小田原市の教育について」でございませうが、最初に私の政策方針と教育理念などをお話させていただきますが、資料の確認をいただいたところですが、事務局で政策集という形で整理したものを用意しておりますので、まずは、資料の説明をお願いします。

○教育総務課長 それでは、私から資料について説明させていただきます。

まずは、資料1-1ですが、守屋市長の政策方針である政策集の全体を分類したものでございませう。左から、4つの大分類、15の中分類で構成され、さらに右側の小分類と事業について、その全体数と教育に関連するものの数をお示ししております。

網掛けになっているのが教育に関連する分類や事業でございませう、事業単位では、124の

個別事業に対して、24事業が教育関連となっております。

その教育関連の24事業を展開したものが、資料1-2でございます。

資料1-2を御覧ください。左から3つ目の欄に小分類、次に事業名として、市長政策集に記載された表現をそのまま引用しております。

そして、一番右側の欄には、教育大綱に掲げております9つの重点方針のうち、各事業に該当する方針を記載しています。9つの重点方針全てがいずれかの事業に該当するかたちとなっております。

なお、この市長の政策集につきましては、現在市内部においても、その実現に向けた調整作業を進めているところでございます。今後、予算や各種計画等に位置付けるにあたりましては、内容や表現等について、調整を踏まえた修正等が行われる可能性がありますので、その点は御承知おきいただきたいと思います。

資料についての説明は、以上でございます。

○守屋市長 資料の説明が終わりましたので、私のほうから少し政策集としてここに記載されていないことも含めて私の教育に関する考え方を少しお話しさせていただきたいと思っております。

先ほど、私の大きな方針である、「世界が憧れるまち」と教育の関係の話をさせていただきました。一部重複をいたしますが、私が振り返れば18年間県庁で建築の専門職として行政経験を積ませていただいて、その後、県会議員として2期8年間の政治活動をさせていただいた上で、今の小田原市長になっているところでございます。

私自身も子育てを娘が2人おまして、この地元で小中とお世話になって成人しているわけですが、私自らの親としての子育ての経験、また、PTAの活動を通じての経験、さらに県会議員になってからのこの地域の教育力は何なのかを踏まえて、私は、まちづくりを専門に行ってきたのですが、すごく共通する部分があると言うか、例えば、市民の皆さんと意見交換をするときに、農業の話をする、福祉の話をする、医療の話をする。これは、当事者としての発言や思いがあるのです。逆に言うと、そうでない方は、農業に関心がない方に対して農業の話をして跳ね返ってこない。それはどうぞやってくださいとなる。まちづくりと教育に関して、無関心だったという人に会ったことがないのです。もちろんそれぞれの立場や経験によって主張や考え方は違ったとしても、皆さん熱く語られる。教育というのは広くとれば、子育ての部分も入ってくるかもしれませんが、こうしたほうがいい、ああしたほうがいいと本当にいろいろな方が自ら熱く語っているなとすごく思います。これは、まちづくりについても同じで、自分ではこうしたいと、こうした経験をしてきた中で、教育に対して、価値というものを皆さんそれぞれあるわけですから、一方的に押し付けるつもりもございませんが、市長としてこういう形で一つの大きな方向性としてできればいいなと思っていることが、この地域らしく、大きくいうとその人はその人らしく暮らしていける地域となるわけですが、それを教育に置き換えた場合、子供の個性、興味を持っているともいえます。その子供たちの興味をしっかりと伸ばして行って、そして、小田原で教育を受けたからこそその先の人生が開いていくような、小田原には長く留まってほしいとこのまちで育った子供たちはこのまちで暮らしてほしいと思うのですが、それはその子供たちの人生があるわけですので、様々な世界に飛び出していきたいということがもちろんあるわけですね。その子供たちが、

日本の他の都市、世界中で活躍した時に、僕は小田原でこういう教育を受けてきたから今があるというふうに思ってもらえるような、そんな教育環境を整えていきたいと思っていて、それが伝わっていくと、ひょっとしたらその方自身は小田原に住まなくても、その人の周りにはいる人たちがやっぱり小田原って素晴らしい教育をするまちだとなる。そのために、市長としてやらないといけないのは、環境を整える。もちろん、教育の当事者ではないので、子供に直接接して何かをすることはないので、私はその環境を整えるのが私の仕事だと思います。環境を整えるとはどういうことかと言うと、まずは物理的な施設整備というものがあります。

私も就任して2か月なので、なかなか現場を回る機会はないのですが、限られたなかでもいくつか学校現場を訪問させていただきました。施設の老朽化という点では、おかげさまで普通教室にはエアコンを設置させていただいたわけなのですが、まだまだ、他のところは雨漏りの問題であるとか、他の教室に空調設備がなかったり、教育の資機材が不足しているなんてことも多数いただいておりますので、こういったものを充足していくためにはどうしたらいいか。ICT教育にも触れさせていただいたのですが、そういったものを調達することが必要だと思っています。ただ、今更言うまでもなく、そういう資機材設備が整ったら教育ができるのではなく、その環境をいかに魅力的なものに、効率的なものにしていくには、教育にあたっている学校の先生方がもっともっと本来、先生にしかできない、子供たちに接する時間を長くする、そして子供たち一人一人にとってどういう教育をすれば個性が伸びるのかを見極めてもらう必要がある。そのためには、周辺のサポートが必要だと考えている。

ICT教育の資機材もその一環だと捉えておまして、学校の先生方がいかに使いこなしていくのかということが、いろいろな授業に対する準備をしていく、効率的にやることによって負担を減らす、その分授業の質、授業だけではなくて子供たちに直接接する時間が長ければ子供たちの心の変化に敏感に察知することができるのだろうと。

県議時代に、川崎市の施設を調査させていただいたのですが、学校現場ではなかったのですが、その方が注意深く子供を見ていて、身なりですとか食事の仕方でその変化に気づいたということがあったのです。よく観察すると家庭環境が変わったのではということで警察、児童相談所と一緒に家庭に行くことができ、結果的に難を逃れたというか、もしそこに気付かなければひょっとしたら子供たちの大切な命が失われたかもしれない。変化に気づく環境があったということを経験させていただいた経験があるのですけれども、そういったことに集中していくためにもICTも含めて人的なサービス、学校の先生方をサポートする環境を整えていくことが必要でないかと思っていますとございます。そういったことをしていくのが私の役目だと思っていますが、もう少し細かいお話をさせていただきますが、政策集も横目に見ながら御覧いただければと思いますが、ひとつは、資料1-1の新型コロナウイルスのところ、「教育を守る」と入れさせていただいたわけですが、学校に行けない期間が3か月あったということで、家庭の中でも地域の中でも光が失われたような気がいたしました。子供たちをみる医療の方からも話を伺ったのですが、エビデンスはどこまでを正しいか検証したわけではありませんが、新型コロナウイルスを恐れて学校に行かないよりも、もちろん感染症対策はするのですが、そのうえで学校に行ったほうが結果的に、子供たちの心身良いと。特に健康面については、ずっと引きこもって本を読んだり、通信設備を使って

リモートの勉強をするということはあるけれども、集団生活に出ていくということで、体を動かすことも含めてそういった声をたくさんいただいておりますので、新型コロナウイルス対策の4本のうちの一つ、「生活」「事業者」「いのち」のほかに、「教育」を柱に入れさせていただいたわけでございます。これはこの後、任期中に様々展開していく上でも大きな柱になっていくと捉えています。

誰もがその人らしく100歳まで安心して暮らしていけるまちということは、子供たちだけではなく、地域特性を生かしながら進めていくことに加えて、共生社会というものをこの中に私としては気持ちを入れているところです。振り返れば思い出すのも大変苦しいところですが、神奈川県立津久井やまゆり園で障がい者また、周りの方も含めて大変悲惨な事件があったということ。その時、共生社会とは何だろうかということを考えさせていただきました。あらゆる差別や偏見を無くしていくにはどうしたら良いのだろうかと考えて取り組んでいるところがございます。ある意味、事件を起こしてしまった、神奈川、日本が背負わなければいけない、世界で類のない大変悲惨な事件だったのですが、そういうことの、自分と違うということをきちんと認識できるような教育とか人を育てるということは、早いうちから経験を積んだり、一緒に生活する、行動することで私は身についていくのではないかなと考えています。過去を振り返れば、分けてセパレートしていくというような時代がありましたが、そこを共存していくことが本当の共生社会につながっていくと捉えているので、そのことも政策集に込めた思いです。

子供たちの未来のために話もさせていただきました。冒頭の話にもなりますが、小田原で教育を受けたから、その先に様々なものが広がる。そこはもっと柔軟に、グローバルに考えたいなと思っていて、日本の教育制度は前提の上なのですが、その中でもどんどん、世界に飛び出していく子供の年齢が下がってきているのですよね。今までは、留学一つとってみても、大学を出た後に大学院で留学しようと思っていた方たちが、在学中に留学するようになってきた、場合によっては、高校在学中に留学するようになってきたことを考えると、そういうものを、国際的な感覚を植え付けるといったらおこがましいですが、そういうものに興味を持ったり、自分でそういう世界を創造してみるみたいなのは、小・中学校時代に視野を広げていただく。もしくは、きっかけを一つでももってもらうことは大切かなと思っております。一例としての海外の話をしたのですが、育っていく中で小田原にはない環境というものに対して、どういう想像力をはたらかせていくのか、みたいなことも未来を担う子供たちに対して我々が作るべき環境だと思えます。

あとは、家庭教育、これをこの場でどの程度、総合教育会議で議論するかといったことがあります。この家庭教育というものが、実は一時、どうすればいいか悩んだ時期がありました。果たして行政、政治が家庭教育というところに踏み込むべきかどうなのかと随分考えてきました。結果として、今の時代においてははっきり踏み込んでいく、サポートしていくことが大切な行政の仕事だろうと感じています。いくつかの自治体では、家庭教育支援条例が制定されているということについて私もこれまで調査研究してきたところですが、小田原における家庭教育の充実は先ほどのことにつながっていくことになると思えます。

最後になりますが、スポーツに対しては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が延期になったわけでございますけれども、今年のラグビーワールドカップ2019を踏まえて大

きな大会があるということで、非常にスポーツに対して大きな関心が高まっているわけです。スポーツはする人もいれば、見る人も、支える人もいるわけですが、行政としては、する人、みる人、支える人をさらに支えるというのが行政の仕事なのだろうと思っておりますので、それぞれの個別の協議は競技団体の力をお借りすることになるかとは思いますが、それを支えていく仕組み、場所の整備、体制整備なども必要と考えています。

今日は皆さんとの意見交換の時間をたくさん取りたいと思っておりますので、冒頭私からの話はこの程度とさせていただきます。

次第に沿って進めていきますと、私の市長としての教育理念についてということでお話しさせていただきました。ここからは、意見交換をさせていただきたいと思っております。是非皆さま方から忌憚のない意見をいただければなと思っておりますが、一通りの発言をさせていただきたいと思っておりますので、恐縮ですが栢沼教育長から御発言をいただけますでしょうか。

○栢沼教育長 私の方から少し考え方を述べさせていただきたいと思っております。守屋市長からもいくつか教育に関してお話しがございました。教育を守るという柱が市政の中に出たのが大変ありがたいと思っております。これまでは子育て・教育という形ではあったのですが、教育という柱がどんと出て、見える化された、可視化されたのは非常に心強いですし、また、市長が提言している、人口増についても教育というものがそこを担っていく、その一つであると私もそう思います。小田原市が教育に関して手厚いということが、周りに伝わることによって、我が子は小田原で教育をさせようということになるわけで、小田原に住もうと。まさに今、子育て世代の保護者の方々は教育に関して教育費もそうですが、教育の質、中身についても非常に興味を持っておりまして、小田原が特に先駆けて学力が非常に高いまちであるとか、教育に関して非常に学校施設等についても良い環境にある小田原だといった、外にアピールする教育環境が今後あるといい。教育に是非お金をかけていただいて、アピールするものにしていきたいなというふうには思っております。

全般的には5点ほど、市長のほうから主な点がありましたが、まずは、「教育を守る」というなかで、ICTについてはコロナを含めて、学びを止めない、保障するという考え方で、小田原はICTが遅れていたもので、紙で課題を与えてそれを子供たちがやって、そして回収して、課題がどうであったかを先生が一人一人の内容についてチェックして学習状況を把握する。こういう手間暇かけた形で双方向の形にできなかったことが反省で、今の現状の中では精いっぱいやってきたつもりですが、今後は、今整備しつつあるICTについては、しっかりと整備するだけではなく、それをどう活用するかが大事だと思っていて、小田原市全体のGIGA構想をきちっと作っていかねばならないと思っております。

共生社会に関しては、小田原ではインクルーシブ教育を重視していて、県の教育と同じスタンスで、「共に学び、共に育つ」をテーマに取り組んでおります。支援級の子達と交流したり、それに関わる個別支援員も手厚くさせていただいております。今後、できる限りみんなの教室でそういう学びができるようにしていきたいなとは思っております。

未来のためにというなかで、まさに、小田原で受けた教育が今日の自分にあるという子達を是非育てていきたいと思っております。

国際感覚については、横浜市・川崎市に比べれば隔たりがあるので、これを今度導入されるICTを駆使して、国際的な交流なり、国際感覚を身に付けていきたいとそんなものも今

後構築できればいいかなと思っております。

家庭教育等については非常に難しいなと思っております。家庭教育支援条例の制定については少し興味がありますし、今まで教育の部分でも限界がありましたし、福祉の部分でも限界がありましたし、どこから入り込んだらいいか、やっているのだけれどもバラバラで、それぞれ一生懸命いいことをやっているのだけれども、つながっていかない部分がありますので、サポート体制をしっかりと構築するためにも、家庭教育支援条例にはちょっと興味を持っているところです。

スポーツ関係では小田原はいい施設もあるのですが、一番問題なのは、酒匂川スポーツ広場・河川敷だと思います。そういったところで今後は集中型から分散型への施設の在り方みたいなのが検討されるべきではないかと思えます。

○守屋市長 ありがとうございます。一巡と思っておりますので、名簿の順で発言いただければと思っておりますので、お願いします。

○和田委員 市長の話しを伺って、総合教育会議が市長部局と教育委員会と一緒にあって連携というところに特徴があると思うのですよね。今までは教育は教育で独立した考え方が先行していて、そこに市長部局が絡むところに意味があるのだろうと。それが十分に発揮されるような施策が展開されるといいなと思えます。

そういう見方から言うと、教育が目指すもの、社会的自立というか、将来的には健全な納税者をきちんと育成できるかということだと思うのです。社会参加の入り口のところでつまずいた人の支援をしていると、例えば家づくりで言えば土台と上物という所で、教育が担っているところは上物のような気がするのです。やはり土台、長期的に見て土台をきっちりつくるということは、一人の人間にとって一番大事なことですよね。その辺のところは今後、市長の政策のなかに取り込まれていってくださるといいなと感じました。

あとは、個別に申し上げると、政策集の中で、小分類の7番のところを見ていただいて、「子供の居場所づくりやまち保育・まち育を進めます」のところで、子供の居場所って、結構、国も県も言っているのですよね。実際に見ていると、それ以前の親支援の充実をと感じます。不登校や引きこもりの人を見ていると、親も一緒に、家族も一緒に孤立しているのですよね。そのところが、親支援というものをきちんとできたらいいなとそんなことを思っています。

それから、13「市立学校の防犯防災対策を整備し、登下校時など突如訪れる脅威から身を守る方策を徹底的に行います」で気になっているのは防犯防災で言うと、東日本大震災の時は「釜石の奇跡」などで、自分の身は自分で守りなさい、究極的にはそこにかざるを得ないと思いますが、実は、学校教育でやることは判断力を育てる教育、よく考えなさいという教育、そこに欠落しているのは決断力をいかにして、決断力が行動につながるわけですから、決断力をどの時期にどういうふうにして育てることが自分の身は自分で守るということに繋がるのか、この辺の取組は実は教育のなかでも欠落している部分なのですよね。道の反対側からあやしい人が来たら防犯の部分ですけれども、近くのお店に逃げる、怪しいかどうか判断するのがまずない。できないのですよ今の子供は。そういう能力開発ができていない、それから行動に移す、決断をして行動に移すということは結局、防災や防犯につながるようになるのではと思います。

それから、一つこれは良いなと思ったのは。小分類4番の02「6・3・3教育」に捉われなくて、子供たちの発達を見ていると3、4年で子供たちの状態ががらっと変わるのです。

このところが小学校6年間でくくられている。ここは前々から気になっていたことで、最初に品川区が手掛けましたよね。6・3・3制そのものを変えるわけではないですけども、発達に合わせて年齢別の取組について考えても良い時期にきているのではないかと思います。

全体から外れますが、最初のところに戻ってしましますが、継続して働くことのできる力を家庭教育なのか、社会教育なのか、学校教育なのか、実は早期離職する人の割合があまりにも多いのですね、だいたい3年後には3割から4割くらいが退職するという状況ですから、継続して働く力をいかにして育てるか、どの場で育てるか、これが今までないんですよ。残念ながら。これをどこかに位置づけないといけないのではないかと感じています。

そんなこととお話を聞かせていただいて、新しい視点で大いに、行動、発揮していただけることを期待しています。

○吉田委員 私は3つのことについて感想というか私の思いを伝えたいと思うのですが、特徴ある学校づくりで、子供たちが小田原の教育を受けて将来の大きな力を得るということですが、日本の教育って全国共通テストにあるように平準化されたものだと思うのですが、小田原市の中で特徴化した小学校なり中学校なりの学校を作っていけないかなど。無責任な発言ですけども、作っていただけるといいなというふうに思ったりしています。片浦小はきめ細かに少人数でお子さんをケアできるので、市外からの転入希望もあるようです。市長の書かれた文中にアーティスト、アスリートとありますが、そんな形で、小さい頃にアートの分野にすごく興味がある子とか、運動能力がたけている子とか、親もそこに興味あるということがあると思うのです。小田原市の小学校はそれぞれ特徴あるのですけれども、自然にできたもののように見受けられます。それを、ある小学校は芸術活動がとても盛んであるとかいう特徴を、人為的につくることってできるのではないかと考えています。学校運営協議会の運営委員さんたちは地域の方がなっているのですけれども、委員メンバーを特徴化して、ある学校にはトップアスリートを学校運営協議会に2人とか3人入れていくとか、世界的に活躍したり小田原市出身のアーティストを入れていって、その方たちの意見を入れて教育内容をブラッシュアップしていくとかできないでしょうか。子供たちがそこに越境したり、都会から小田原に移り住むことを選択肢として入れていきたい方がいるのではないかなど思ったりしています。

私も新幹線通勤で小田原に来ているのですが、新幹線通勤の方とても多いのですね。こだまの朝の下りはほとんど通勤列車です。そんな方たちが逆に小田原から東京にも通うこともできるわけですから、新幹線代が出る会社も増えているので、小田原に住んで小田原で教育をと思えるような学校を作るためには、かなり大きな特徴化をしていかないと、学力が全国で少し高いです程度ではだめだと思うのです。それだけでは、小田原のこの学校に行きたいとならないと思っていますし、そういうことがあればいいなと。大人になっても子供にとっても小田原は今の時点でも魅力あるまちですが、その特徴があるといいなと。

2つ目は家庭教育なのですけれども、和田委員がおっしゃるように、社会的自立は本当に課題だと思うのですけれども、一つの大事なこととして、家庭教育ってありますよね、小学

校・中学校で親に家庭教育って大事ですよと言っても遅いのですよね。アメリカの研究結果ですと、3歳から5歳くらいの子供を持つ親に対して家庭教育の重要性を身に染みて分かってもらう。そこで、アメリカの調査だと、将来の生活保護とか、無職とか、犯罪者が確実に減ると言われていて、国が進めている幼児教育無償化はそこに論拠を持っているのですけれども、ただ足りないところは、幼児教育の人材を育てているのですが、幼児教育の質を高めるだけではなく、そこでの親教育の質も高める。幼稚園教諭、保育士養成では、保護者支援についてとても科目数が増えております。もうちょっと踏み込んで小田原市の市立の幼稚園や保育所で親に対する働きかけを強めていってもいいのかなと、そこで大事なのが家庭訪問と言われていて、定期的に家庭訪問して、保護者は嫌がるかもしれないですが、家庭訪問が親にとって良かったなと思うようにできれば良いなと思うのです。そこで、幼児期の親の子供に対する態度とか家庭での子供に対する関わり合いが、教育的になってくると、幼児教育で子供が得た学ぶ姿勢は、いつの間にか消えることもあるが、親の子供に対する態度は親になってどうしていいか分からないうちに習うわけですから、ずっと続いていって、その関わりが子供自身が人生をしっかりと歩いていく、家庭をしっかりと築いていくことにつながるということは、大きな調査で証明されているということで、幼児時期の質の向上プラス、家庭に対するある程度の介入的な働きかけが幼児教育でできればと考えています。

3つ目です。私も、和田委員と同じように6・3・3制をちょっと変えるのは興味を持っていて、興味だけではなく、ずっと懸念しているのは、小田原市は小学校区をとても大切にしておりますけれども、小学校の小規模化が少子化でどんどん進んでいます。そうしますと1、2、3年くらいまではいいんですが4、5年になった時に、本当に少ない人数でずっと過ごすことが子供の成長に本当に幸せなことなのだろうかと思うわけです。そうしましたら、地域の中の小学校は3年まで、それ以後は、もうちょっと大きなくくりで中学校に行けるというような、4年から中学校で規模の大きな学校で過ごせるような、子供のためにもいいでしょうし、おらが地域のおらが学校の小学校は守れるので、やはり6・3・3制の改革は今の小田原市に求められていることなのではないかなと思いますので、それも是非実験的に、どこかの地区でも良いですし、やったときに批判は出ると思いますが、市長は新しいことに果敢に臨まれると思うので、できたら素晴らしいなと。小田原市が教育に本当に真剣に取り組んでいるということが伝わるのではないかと思います。

以上です。

○益田委員 私からは3つ冒頭お話しさせていただきたいと思います。まず、家庭教育ですが、私自身が保護者なので一番興味があることですが、家庭教育はイコール勉強とと思っている家庭がすごく多いです。ほぼそのように捉えている保護者の方が多いですね。家庭教育は、吉田先生もおっしゃっていましたが、3歳から5歳までの小さい時に何をというと、それは勉強ではなくて、きちんとできる、将来社会的自立ができていく力を育むことだと思っています。

ただ、今、支援を必要とする子が増えている中で、支援を必要とする子の家庭自体が、どこかで支援が必要としているという気がしていて、家庭だけでは解決できることではないので、行政が支えていくって先ほど市長がおっしゃった言葉がありましたが、子供の居場所をやっている所と連携していくとか、放課後こども教室もありますので、そののところと上手

く連携して、家庭教育とはどういうことかということも勉強だけではない面から保護者のほうに伝えて行けるようになったら良いと思います。

それには、自立していく力を身に着けた子達が自然と目が世界に向いていくし、世界というか日本全体に。そうすると、小田原の若者が出ていってしまうということにもなりかねないですけど、そういう魅力ある教育をしているまちであれば、小田原に戻ってこない子もいるかもしれないけど、他の地域から小田原だったら良い教育ができるというて来てくれて、小田原だけで完結するのではなくて、日本全体でうまく回るシステム、世界ができたらいいかかなと思っています。

ICT教育ですが、私がPTAをやっている思ったことは、LINE一つとってみても、学校の先生方が一番遅れているという現状がありまして、こういうトラブルがあるんですよって言うても、先生自身が仕組みが分からないので、「どういうことなの」と一から説明しなければいけない状態だったのです。それを思うと、せっかく入れてもそれを活用しないといけないので、若手の先生はばんばんできるけど、そこでベテランの先生と若手の先生で教え合う、若手の先生が足りないところはたくさんあると思うので、そこはベテランの先生が教え、ICTに関しては若手の先生が引っ張っていくような学校内で先生方の自由なやりとりができるというかなと思っています。

それと、私も6・3・3制が気になっていまして、県PTA協議会にいた時、県の会議で小中一貫校の会議に出ていたのですが、川崎とか横浜の学校の話を見ると、立地条件も関わりますし、一小一中だったら簡単にできるとか、敷地が近ければできるとか、実際に行くとか細かく考えた時になかなか小中一貫は難しいなと思いました。実際に行く、行かないの問題ではないということもあって、小中でカリキュラムを一緒にしてやっていく方法もあると聞いたんですけど、それをコーディネートしていく、引っ張っていく何かがないと小田原市がバラバラになってしまう。あっちはこうで、こっちはこうでという話になってしまうので、そこをうまく小中、中高一貫にするには明確なビジョンを立てて進んでいくというかなと思っています。

以上です。

○守屋市長 一通り委員の方から御意見をいただきました。話したことを捉えて意見をいただきました。

その中でも、既成の教育概念を打ち破るような6・3・3制を、実情の今の子供たちに合うように、変えていくことに対する意見をいただき、私自身ありがたいというか勇気づけられた気がします。もちろん、制度を変えるのが目的ではなく、制度に縛られない形が必要なのかなと思います。そんなことも本当の意味でトライアルしていく。小田原は先ほど来、お話が出ましたように、片浦小学校で小規模特認校をやらせていただいて、他とは違うような取組に対する理解も広がっていると思いますし、そこに対する一定の評価も得ていると思いますので、それぞれの学校の特性を上手く生かしながら、色付けをしていくことによって、その学校が際立っていく取組もしていきたいなと思います。

今日は、時間がそんなにあるわけではないので、実は、テーマごとにいくつか議論を深めるアイデアもあったのですが、それでやっていくと限られた時間なので難しいかなと思いますので、少しテーマをしぼって、直近として、ICT教育の予算を御用意させていただきま

した。そして、実際にそれをどう使っていくか、民間からが提案が来ているのも事実です。全国で見た場合も、ビジネスチャンスということもあって、企業が自社で開発したものがあがるが、環境の整備が整った上で、せつかくこの整った環境をこうしていくと生きていく。少し具体的な先行事例などがあれば御意見なり、知見があればお話しをいただきたいと思えます。

○栢沼教育長 ひとつの自分なりに考えて、こんなことができたらいいなという意味でお話ししたいと思います。

今回のコロナに関して、家庭学習、今まで課題として出していた、宿題、宿題のシステムを各学校のICT活用して教職員の負担軽減を図っていく、そういった活用。あとは、不登校の子供たちにこれをどう活用して学びの保障をしてあげられるか。ここが今まで取り組んで来て各担任が丁寧に家庭訪問したり電話したり課題を渡したりしてそれは非常に手間暇がかかる。ここがICTを使った形での不登校への学びの支援ができないか。そこをターゲットにした活用を。学校に来れても、教室に入れないで校内に留まる子供もいます。中学で校内支援室とあって、そういった子供達を対象として、学びの保障をしているところですが、指導員等ついているのですが、基本的には紙での学びになってしまって、思うようにいかない。こういったところも、今回のICTを校内支援室での活用も十分に検討できるかなど。小田原市には二つ、不登校に関わる教育相談指導学級しろやま教室とマロニエ教室、学校に籍を置いたまま通級できる、そういった教室がありますけれども、そういった教室での活用も今後ICTをせつかくのことですので、子供一人一人に行きわたるので、活用してみたいと思えます。

あと、現在、放課後子ども教室、小田原市小学校25校開設している中で、児童クラブと違ってどの子でも参加できる。経済的な塾に行けない子ども子ども教室で学びの保障をしてあげようという意図もありまして、全25校で開設しているが、ここにもICTを大いに活用したいと今のところ考えているところです。

○守屋市長 活用のいくつかの事例で、お話しをいただきました。先ほど益田委員から、これをやっていくのに、一番習熟が必要なのは学校の先生ではないかと話でしたが、学校の先生も幅広い年齢層ですので、情報に対して普段から親しんでいる人もいれば、そうでない人もいることなんですが、その辺も、使う側の使い勝手について何か御意見があれば。

吉田委員、今の学校現場のなかでどのようなことを感じていらっしゃいますか。

○吉田委員 4月からは2年がインターネットを使って時間割通りに課題を出す感じでやってきて、5月からは全学生がオンラインにしてきたのですけれども、オンラインで授業することに、先ほど教育長がおっしゃったように、学校に来られない子が出ない。ですから、例年ですと、学校に来るのが難しくなって、入ってみたらこんなに勉強が難しいと思わなかったという感じで、少し辞めたくなる子の相談を受けているのですけれども、そういうことがなく、無事についてきている。それは、いろいろなやり方があると思いますが、オンデマンドで自分ができる時間に、締め切りがありますけれども、分からないところは何回も見直すことができるということで、勉強に皆がついてこられたのではないかなど。それがICT活用の良い点ではないかなど。それから、学校に来れば、教室に座っていて、1時間経てば勉強したつもりでいたところが、自分できちっとクリックしてみないとだめで、自分のため

に勉強している意識が高まったと思います。

今、学校に来て勉強するのが始まっているのですけれども、ウェブで予習の課題を送ると、前は紙で予習の紙を渡してもやってこなかったり、忘れる人がいましたが、全員きちんとやってきて、メールで送られるのは自分に課せられた課題であり、やらないといはいけないということが身につけている。ですから、意外とICT教育って、受け身のようなのですけれども、逆に私と先生が対面でつながっている感じがあるようです。私も授業を持っていますけれども、授業の中で普通ですと毎回毎回アンケートを取ると集計が大変ですので、最終的にアンケートを取るのであるけれども、毎回アンケート取ると答えてくれて、ICTシステムでは一気にグラフになって、難しいと感じた子が何パーセントなど出るので、今日の授業の理解度がこれくらいなのだなどと分かりますし、感想を書いてくださいというところとパソコンとかスマホで打つのは得意なようで、普段無口な子も感想を書いてくる。

今の方たちには、合っているのかなと思いますし、うちの教員も高齢化進んでいるのですが、どうしてもやらなくてはいけないと思えば、それしかないので、コロナのおかげで皆できるようになりまして、すごく大変だったのですが、やればできるねと言っています。会議もWEBになって、9月に教員研修があるのですが、みんなの都合がつかなくても自宅から会議に参加しても良いよという感じになっておりますので、この機会が、ピンチがチャンスになったなといった感じですね。小田原市でも進んだと思うのです、続けて進めていただければいいなと思います。

○守屋市長 国際医療福祉大学の1年生に講演というか、1年生ですから、小田原を紹介するような講義をやらせていただいたのですが、その時先生から言われたのは、普通リアルな授業で終わって、何か質問がありますかと聞くとだいたい3、4問くらいしか出てこないのが、リモートでやっているとならば10倍くらいの質問が出てくると。実際そうだったのですが、時間が足りないくらい質問が出たのですが。ICT教育は、双方向をどううまく活用していくかというところで、一方通行みたいなイメージがになっているところを、双方向で子どもたちの力を引き出すような、そのためには先生方のさらなる研修も必要なのかなと改めて思います。

○和田委員 NPOでサポートステーションという、来所して相談に乗って就労につなげていくのがあって、それができなくなりました。そこで、Zoomで講座をやったり、面接をやったり、特に企業もそういう形の面接をするということになってますので、そういうことの練習にもなっている。これはとっても効率が良かったのですが、コロナ禍が終焉しても継続して並行してやっていこうというふうに思っています。

ということは、吉田委員おっしゃったように、対一の対応が可能ですし、しかも顔が見える形でやれることもあって、いいなと。それは非常に効果があったことなのですが、今、実はこのところ学校訪問を教育長と一緒に周っているのですが、ある小学校に行ったら、大きな画面（テレビ）が置いてありますよね、そこで先生が授業をやっているのだけれども、先生が画面だけを見ていて生徒を見ないのですよ。これはちょっとテクニックとしてはまずいよね。先生が慣れていなかったのでしょうか。一生懸命テレビを見ていて、子供が見えるような角度で置いているのですから、その画面を先生が見ているので、気の配り方はちょっとまずいなあと感じがしました。

今、教科書採択の時期ですよ。これ、4年に1回ですよ。これはたぶん、相当英語の場合はQRコードがつくってというのが、小学校の先生はネイティブの発音が苦手だから、というようなことで、全部QRコードがついてました。急速に数年の間で変化するのではないかという気がするのです。それを動画で見せていくとか、補完的なことのためにどうしても必要になっていく要素だと思います。教科書採択する上において、この辺のところには考慮しないといけないかなと感じながら教科書を読ませてもらっています。今、皆さんそうだろうと思いますが、どんな知識でもスマホで調べられますよね。子供たちも興味を持ちさえすれば調べられる。教育では、興味を持つ動機付けが大事になると思うのです。いろいろなことが、調べられる時代ですから、そういう動機付け、調べてみようという気を起こさせる教育の仕方が大事になる。

それに関連するのですが、小田原高校の学校運営委員もやっていたのですが、ホームページの充実ということで。小田原市の学校も皆さんそれぞれやっているということは良く分かるのですが、ホームページって関心がある人が見に行きますよね。見に行って初めてその関係が成立するのですが、これからは見せるという意味合いをHPに持たせないと。持たせるチャンスでもあるのです。それが、吉田委員がおっしゃったような魅力ある学校づくり、特色ある学校づくりに。あそこの学校のHP見に行きたいよねって市民が思えるように、見に来てもらうではなく見せるってものに活用できたらいいなと思います。

○守屋市長 情報が沢山ある中でそこにたどり着くまでのプロセスも大切だなと思います。予定の時間も刻一刻とせまっているので、時間も無い中でも益田委員何か一言あれば。

○益田委員 ICTを考える時に、私は今回のような全く休業で家にいる場合と、学校で活用する場合とを分けて考えなければいけないと思っていて、どちらに軸を持っていて進めていくのか。やはり学校にいる時にずっと流しっぱなしの授業をされているのは、それは意味がない話なので、そこがすごく難しいかなと思います。うちにも大学生、高校生3人とも、オンラインでやっていたのですが、あのくらいになれば、自らの意志できちんと提出もやるのですが、小学校になった場合、中学校になった場合、これを小学生が見て、この課題をやるのは、それはちょっと難しいかなと。親が介在しなければいけなくて、誰かしらがサポートしないと小学生は、特に低学年は難しいかなと思います。中学生も反抗期に入っていれば、保護者の力も付けていけないかなと。休業の場合は。学校でICTを使うのもやりようはすごくたくさんあるので、学校の先生たちの間で議論しながら、研修しながらどんどん使っていっていただきたい。

○守屋市長 本来ですとこれを他のテーマで3巡、4巡と考えていたのですが、コロナ禍ということの中で、時間の短縮もという形なので、いったん意見交換はここまでとさせていただきます。それから、次第ですとその他ということで、何か今後の会議の進め方で発言はございますか。

○吉田委員 できれば、年4回の見直しをもって、テーマをつながりがある形で最初から組まれていると、会議を通じて、作っていくことができるのかなと。時期にあったテーマもあると思うのですが、やはり年間計画をきちんと立てた方がいいのかなと思います。

○守屋市長 今後の課題、参考にさせていただきます。その他はいかがでしょうか。

では、ここまでとさせていただきます。あとは事務局で進行お願いいたします。

○教育部副部長 皆さま、本日は、長時間にわたりありがとうございました。

最後に事務局から事務連絡をさせていただきます。次回の会議につきましては、本日の御意見を整理いたしまして、関係所管とも調整しました上で、ただいま吉田委員からもお話しがありました、テーマ設定については年間を見通してというような発言もございましたので、そういったことも踏まえてテーマや日程を設定させていただきたいと存じます。時期といたしましては、10月に設定したいと考えております。

それでは、これもちまして、令和2年度第1回小田原市総合教育会議を終了させていただきます。